



事業活動を通じて
社会の持続可能な発展に貢献します。

お知らせ [一覧](#)

- 2013.7.29 グループや各工場の環境データを公開
- 2013.7.29 2013CSRウェブサイトPDFを掲載
- 2013.6.7 CSRウェブサイトを更新

> CSR の考え方と基本方針

CSRについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。

> お客様

お客様に感動を伝える
モノ創り企業を目指して

リコール情報はこちらをご覧ください

> 株主・投資家

株主・投資家の皆さまとの
コミュニケーション

> 従業員

グローバルな視野から
価値を共有できる組織づくり

> 取引先

協働と公正の精神に基づく
グローバル調達・販売ネットワーク

> 地域・社会

地域・社会との絆の中で
感動を創造・共有するために

> 地球環境

地球環境と調和し共存する
持続的な成長の実現を目指して

> コーポレート・ガバナンス

社会から信頼され、規範となることをめざして

- 倫理行動規範 (PDF)
- コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制はIR情報のページへ

> アニュアルレポート
2012

冊子版ダウンロード
バックナンバーはこちら

> ISO26000 対照表

> アンケート

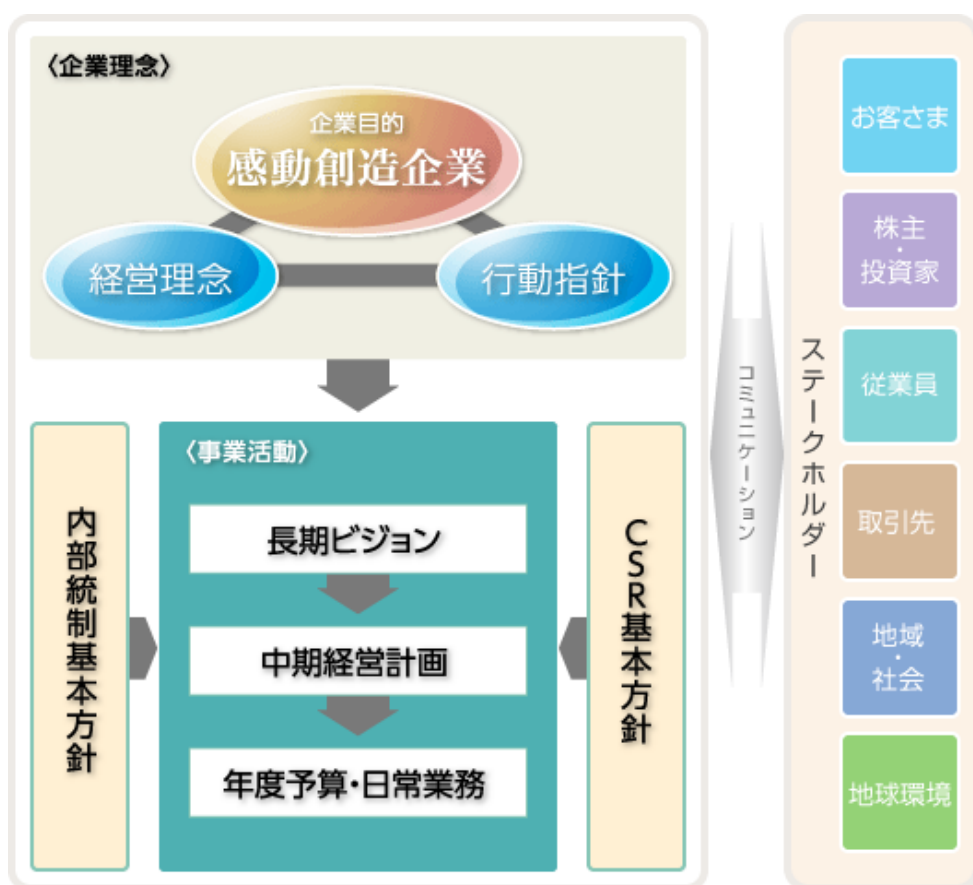


CSRの考え方

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をCSR基本方針としてまとめており、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているCSR（企業の社会的責任）と考えています。



CSR基本方針

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。

取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 安全で高品質かつ革新的な製品とサービスを通じて、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します。 製品に関する有益な情報を分かりやすく提供します。 お客さまをはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護の徹底に努めます。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 長期安定的な成長を通じた企業価値の向上をめざします。 事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 均等な雇用機会を提供し、従業員の多様性を認め、差別を行いません。 公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。 人権を尊重し、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。 従業員と会社が、相互信頼に基づき、誠実な対話と協議を行い、お互いに繁栄するよう努力します。
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 調達先や販売店などの取引先を尊重し、相互信頼に基づき、長期的視野にたつて相互繁栄の実現に取り組みます。 調達先の決定にあたっては、国籍や規模にかかわらず広く世界に門戸を開き、総合的な評価に基づき判断します。 各国・地域の競争法を遵守し、公正な取引を維持します。
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> 各国の文化・慣習を尊重し、企業市民として社会との調和に努めます。 納税、雇用創出、モビリティ創出などを通じて、健全な地域社会の発展に貢献します。 人材育成、環境保全、交通安全普及など社会貢献活動を推進し、また従業員の自主的な活動を支援します。 行政府諸機関との健全かつ公正な関係を維持します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。 限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。 幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス



▼ リスクマネジメント

▼ コンプライアンスの
周知・徹底

▼ 輸出入管理

▼ 個人情報保護

ヤマハ発動機グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組むとともに、CSRの推進と社会からの信頼の基盤となるリスクへの対応、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制は、IR情報のページをご覧ください >>

CSRの推進に向けた取り組み

CSRの着実な推進に向けて、ヤマハ発動機ではCSRの考え方を全社員が共有し社員一人ひとりが自らの業務のなかで実践できるよう、主なステークホルダー毎の社会的責任を表したものをCSR基本方針に掲げております。2011年から、経営戦略の推進を担う経営企画部が、ステークホルダーごとに主管となる部門を設定し、各部門の業務計画からCSR基本方針に掲げた項目に合致する主な取り組み実績と課題を「CSR活動計画」として取りまとめ、事業活動を通じたCSRの実践に向け取り組んでいます。

また、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際的ガイダンスのISO26000に当社の取り組みを照らし整理することで、当社のCSRに関する活動の参考としております。

ISO26000対照表はこちら >>

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制としては、社長執行役員が委員長をつとめる「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。この委員会は、リスクの洗い出しと評価によって選定された重要リスクの未然防止から発生後対応までの取り組みに関わり、ヤマハ発動機グループの抱えるリスクの統合的な管理を担っています。

また、グループ会社共通の管理手法としてリスクマネジメント規程・緊急時初動対応規程を定め、これらに基づいて、コンプライアンスに関わる不祥事・災害・事故などのリスクの未然防止と早期発見、発現してしまった際の迅速かつ的確な対応に努めています。

BCP（事業継続計画）の見直し

2011年の東日本大震災、タイ洪水の状況を鑑みても、自然災害による被災は避けられません。当社では、予想される南海トラフ巨大地震に対して、東海地震を前提としていた被害想定の変更および初動体制の再構築、復旧活動に関する手順策定を含めたBCPの見直しに取り組んでいます。



コンプライアンスの周知・徹底

ヤマハ発動機グループでは、年度計画に基づいた継続的なコンプライアンス活動を展開しています。創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を定めた「倫理行動規範」の周知徹底をはかるとともに、一人ひとりの業務における実践を促すことで社会から信頼され模範となることをめざしています。



ヤマハ発動機の倫理行動規範

倫理行動規範（PDFが別ウィンドウで開きます）

<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/download/pdf/ethical-codes-book.pdf>

コンプライアンス・法令教育の実施

ヤマハ発動機と国内のグループ会社では、倫理行動規範の徹底や業務に関連する法令の理解促進を目的に、役職員を対象とした教育・研修を、階層別、部門別に定期的に開催しています。

区分・対象			延べ人数
階層別研修	企業倫理 規範周知と理解	役員、基幹職 監督職、一般職	14,316名
各種法令研修	集合研修		7,919名
	eラーニング		42,414名

内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機では、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先や、コンプライアンス全般についての相談や問合せ窓口として「コンプライアンスホットライン」と「ハラスメント相談窓口」を設置しています。「コンプライアンスホットライン」は国内グループ共通の通報・相談窓口になっており、違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。



輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループの事業活動の多くが日本国外での取引に係わるため、日頃から輸出入に関する管理を重視した活動に取り組んでおります。

ヤマハ発動機では、輸出に関する取り組みとして「外国為替及び外国貿易法」などの関連法規の遵守を基本とした安全保障貿易管理の連絡会議や勉強会を、関連部門・グループ会社では定期的・網羅的な教育を実施しています。貿易実務者教育の一つとして、システックアソシエート試験^{※1}やシステックエキスパート試験^{※2}の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質^{※3}の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しております。

※1 「システックアソシエート試験」とは、一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験です。

※2 「システックエキスパート試験」とは、「システックアソシエート試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験です。

※3 「製造等禁止物質」とは、労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物をさします。

個人情報保護への取り組み

ヤマハ発動機グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、2003年制定の「個人情報保護方針」に従い、お客様よりいただいた個人情報の適正な管理・保護の徹底を図っています。

プライバシーポリシー

<http://global.yamaha-motor.com/jp/policy/>



▼品質向上の取り組み

▼新たな感動の提供

▼お客さま対応/サービス

▼安全運転普及活動

お客さまに感動を伝えるモノ創り企業を目指して

モノ創りは、お客さまに提供する価値を創る仕事です。ヤマハ発動機グループでは常に「外向きに」の姿勢を忘れず、モビリティ製品の企画から開発、製造、販売、サービスに至るまで常に「お客さま基点」に立ってものを考え、製品の品質、安全性、創造性の向上に取り組むことにより、お客さまの期待を超える価値を提供し続けます。

品質向上への取り組み

品質はお客さまとの関係をより密に続けていくことによって高められるものであり、常に全社員が品質の向上・充実の努力を続けなければならないと考えています。ヤマハ発動機グループでは「お客さま基点」の強化とお客さまの声をさらに活かしたモノ創りのために、品質向上に向けた取り組みを継続し、より満足度の高い製品をお客さまにお届けできるように努めています。

新たな感動の提供

ヤマハ発動機は2012年4月から「豊田市低炭素社会システム実証推進協議会」のメンバーとして「豊田市低炭素社会システム構築実証プロジェクト」に参画し、実証実験の準備を進めてまいりました。2012年10月に運用を開始した都市交通システム「Ha:mo（ハーモ）」に11月から参画し、人、街、社会に優しい交通の実現を目指します。



ニュースリリース

<http://global.yamaha-motor.com/jp/news/2012/1113/toyota-city.html>



お客さま対応／サービス

ヤマハ発動機グループでは、世界中のお客さまに均質かつ高品質な「ヤマハのサービス」をお届けするための世界共通の教育プログラムとして、ヤマハ・テクニカル・アカデミー（YTA）を推進しており、これまで約3万人の整備士がYTA認定整備士として各国地域で活躍しています。

2012年にはそのYTA認定整備士の世界大会ヤマハワールドテクニシャングランプリが開催され、各国の予選大会を勝ち抜いた20カ国・28人の精鋭が集い、「世界一のヤマハ二輪車整備士」の称号をかけてその知識や技術、接客の質を競い合いました。



ヤマハモーターパワープロダクツ（株）（YMPC）は、全世界のゴルフカーサービススタッフのさらなる技術レベル・CSの向上を目指した教育制度「ヤマハゴルフカーアカデミー（YGA）」を開始しました。



製品に関する問合せ先：

<http://www.yamaha-motor.co.jp/support/>

リコール関連情報：

<http://www.yamaha-motor.co.jp/recall/>

プライバシーポリシー：

<http://global.yamaha-motor.com/jp/policy/>



安全運転普及活動

ヤマハ発動機グループでは安全運転普及活動をより積極的に推進していくために、「ヤマハライディングアカデミー（YRA）」をグローバルに展開しています。YRAのプログラムは、安全普及、モータースポーツ普及、製品普及の3つの要素を統合・体系化したもので、安全普及に関しては、各国の社会環境や交通環境、ユーザー事情に適合したカリキュラムのもとで活動を実施しています。二輪車を中心にATV（四輪バギー車）やウォータービークル（水上オートバイ）、スノーモビルなどの製品領域で取り組んでおり、アセアン、中南米、中東、ロシア、アフリカなどの近年市場が急成長し、安全運転についての指導や啓発教育が社会的な課題となっている地域を中心に活動を推進しています。



技術習得のために講習をうけるライダー



安全運転についての講義



危険を伴わずにさまざまな状況を体験学習するためのシミュレーター

トピックス

ヤマハ発動機株式会社の2012年欧州モデル、530ccCVTエンジン搭載のスポーティコミューター「TMAX」が、世界的に権威あるデザイン賞、「レッドドット・デザインアワード」で「プロダクトデザイン2012」を受賞しました。「TMAX」は2000年の導入以来、スポーティコミューターとして欧州を中心に高い評価を得ています。欧州仕様2012年モデルではフルモデルチェンジを行い、エンジンと駆動系をさらに高次元に進化させて走行性を向上、またデザインは、前後ホイールを視覚的に繋ぐ特徴的なボディデザインを継承しながら、よりアグレッシブな造形としました。



株主・投資家



ヤマハ発動機では株主・投資家の皆さまに正確かつ適切な情報を適時に提供し、説明責任を果たすために、専門部門を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

2012年については、四半期ごとの決算・株主総会に加え、米国とイギリスの投資家訪問によるIRミーティングや、IR情報のウェブサイトでの開示、個人投資家向けのウェブサイト運営も行うとともに、6月にはアナリスト・ジャーナリスト向けに、マリン事業説明会と併せてマリンエンジン工場の見学会を行うなど、情報開示に積極的に努めました。

マリン事業説明会資料

http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/report/pdf/2012/marine_exp.pdf

株主や投資家の皆さまに向けた情報は、
本ウェブサイトの「IR情報」で開示しています。

ディスクロージャーポリシー

<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/ir/policy/index.html>

配当方針

<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/ir/shareholder/dividend/index.html>

IR情報（トップページ）

<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/ir/index.html>



▼人材育成／キャリア支援

▼多様性を活かした職場づくり

▼仕事と生活の両立支援

▼職場の安全衛生

心と体の健康の
ためのサポート

グローバルな視野から価値を共有できる組織づくり

ヤマハ発動機グループでは、グローバルな視野から個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

人材育成／キャリア支援 – グローバル人材育成の推進

ヤマハ発動機は、ますます高まる世界規模でのビジネス展開を踏まえ、国内外グループ会社経営者間のディスカッションによる課題共有の場を設定した上で、海外拠点で採用された社員の現地経営幹部層への登用拡大や、日本人社員の海外経験の加速などを通じ、これまで以上にグローバルに活躍する人材の育成を積極的に進めております。

第1回GEP[※]（グローバル経営幹部育成プログラム）は、ヤマハ発動機グループ全体から海外拠点採用の現地人材も含めた中で対象者を選抜し、2012年8月に開催されました。将来のヤマハ発動機グループ経営を担う次世代経営幹部層を育成することにより、グローバル人材の活躍の場の拡大につなげるものです。

※GEP: Global Executive Program グローバル経営幹部育成プログラム

関連ニュースリリース（2012年1月12日発表）：グローバル人材育成の推進について

<http://global.yamaha-motor.com/jp/news/2012/0112/info.html>

キャリア計画	人材育成プログラム						
	階層別	ビジネスリーダー	グローバル		プロフェッショナル	自己啓発	公募
基幹職	関係会社役員研修 新任部長研修 新任基幹職研修	異業種交流 他社出向	GEP	異文化理解・ビジネスライティング・語学	職能(機能)専門別スキル		
一般社員	階層別研修 (主務・上級指導員・上級工師)	海外留学奨学金制度	ヤマハビジネススクールJ	異文化適合マネジメント研修	・製造 ・研究 ・開発 ・マーケティング ・財務知財 ・IT	ヤマハフレッक्सスクール	セルフ・バリュー・チャレンジ(SVC)
	階層別研修 (主事・指導員・工師)						
	階層別研修 (担当他)						
新入社員	新入社員研修				事業機能別研修		



多様性を活かした職場づくり

ヤマハ発動機グループは「企業活動の原点は人」という基本認識のもとで人権に対する考え方を『倫理行動規範』のなかで明示しています。

倫理行動規範（PDFが別ウィンドウで開きます）

<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/download/pdf/ethical-codes-book.pdf>

ヤマハ発動機は、「障がい者と健常者が一緒に就労できる職場運営を行う」という考えのもとに「障がい者雇用促進委員会」を設置し、各部門に配置した担当委員による業務分析などによる職場環境の整備に努めています。2012年12月末の時点で重度障がい者78名、軽度障がい者63名の計141名が活躍しており、障がい者雇用率は1.96%となっています。また、障がい者が働く職場に対する多面的なサポートが行えるように、手話教室や要約筆記研修の実施など、より円滑なコミュニケーション実現のための取り組みにも力を入れています。

仕事と生活の両立支援 – 自立的で創造的な仕事環境を目指して

ヤマハ発動機グループでは、従業員と会社の間を「ビジネスパートナーシップ」、会社が担う役割を「自立した個人に対する魅力づくり」と定義し、相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、育児・介護休職制度などのワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。また、従業員が各自の状況に適した働き方ができるように選択肢の充実に取り組んでおり、2012年の有給休暇の取得率[※]は77.2%となっています。

※取得率は全正社員の「年間有給休暇発生日数」に対する実際の「年間取得日数」で算出

ヤマハ発動機の主な育児・介護支援制度

制度	内容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能 (2012年取得：女性66人)
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能 (2012年取得：女性2人)
看護休暇	小学校就学前の子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能
フレックスタイム制度	6：30～21：45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例＝10：15～15：00
勤務の軽減	小学校の就学に達するまでの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	2時間の勤務時間短縮が可能 (2012年取得：女性67人 男性1人)
その他	定時退社デーの設定（当社休日の前日、給与日、賞与日） 3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳毎に5日連続取得）



職場の安全衛生 – 安心して快適に働ける職場環境を目指して

ヤマハ発動機では、中央安全衛生委員会が中心となって、安全な労働環境の整備をグローバルに推進しています。労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS[※]）に基づいてリスクアセスメントを実施、職場の潜在的な危険性や有害性の発見に努め、労働災害防止活動に取り組んでいます。また、安全管理者研修や監督者の能力向上研修などの階層別の教育・研修、安全衛生大会の開催などを通じ、安全を支える人材の育成にも注力しています。

2008年から継続して進めているOSHMSの導入の状況は、2012年末までに国内8社、海外9社がグループ認証を取得しています。

※OSHMS : Occupational Safety & Health Management System

ヤマハ発動機では環境マネジメントシステムと統合した「統合マネジメントシステム」を2011年4月1日より運用しています。

[「統合マネジメント方針」についてはこちら](#)（別ウィンドウでPDFが開きます）

職場の労働安全衛生向上に向け、安全衛生大会を開催

ヤマハ発動機では各国地域のグループ会社に対しOSHMSに基づくヤマハ発動機グループ認証取得を推進しています。定期に開催される「安全衛生大会」において、グループ会社の安全衛生活動を紹介し、より一層の安全で安心な職場づくりに全社をあげて取り組んでいます。



2012年8月に開催された安全衛生大会で、アメリカの製造子会社YMMCでの安全衛生活動を紹介

心と体の健康のためのサポート

ヤマハ発動機では、従業員の心と体の健康維持・改善を支援するためにさまざまな活動を推進しています。

生活習慣病の予防・改善については、ウォークラリーイベントの開催、年2回の「歩け歩け運動」の実施などを通じて、運動習慣による肥満の防止や持久力向上に努めるなど、健康で活力のある職場づくりに取り組んでいます。また、禁煙の取り組みを支援するために、健康保険組合との協力で希望者に対する禁煙補助剤の提供を行っています。喫煙率については2011年の32.2%から31.1%と減少傾向にあります。

メンタルヘルスに関するサポートとしては、産業医による保健指導、新任基幹職・監督者を対象としたメンタルヘルス研修、海外駐在員や中途で入社した社員に対する支援といった取り組みを引き続き実施しています。



サブライチェーンでの
取り組み

▼販売店との取り組み

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中で、ヤマハ発動機グループは「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまなサプライヤー・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、ともに持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

サブライチェーンでの取り組み

ヤマハ発動機グループでは、サブライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけではなく「コストと品質を一緒に創りこむ“モノ創り調達”」という考えを重視しています。

この活動例として「理論値生産[※]」のサプライヤーへの展開があります。これはサプライヤーに対して単にコストダウンを要求するのではなく、モノ創りの絶対価値をサプライヤーの皆さまと分析設定し、どうコスト競争力を高めるかに向けてともに取り組んでいくものです。

ヤマハ発動機では「理論値生産」を国内外のサプライヤーに展開を進めるために「理論値インストラクター」として社員を教育し派遣することで、ともにコスト競争力強化に取り組んでいます。また、環境負荷低減・資源エネルギー効率活用のための「グリーン調達ガイドライン」や、安全・品質・コンプライアンスに関する「調達先CSRガイドライン」についての研修会などを通じて公正でクリーンな調達活動をグローバルに推進しています。

※理論値生産：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを価値作業とし、それ以外を排除していく作業ロス削減手法の一つです。一般的な手法が現状からみたムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けた改善に取り組むものです。

ヤマハ発動機グループグリーン調達ガイドライン（PDF:日本語/英語/中国語）はこちら
<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/environmental-field/publish/>

販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を担います。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組んでおり、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。



ヤマハ発動機グループの活動拠点は、世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて、信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。

ヤマハ発動機グループの取り組む社会貢献活動には、「次代を担う人々の育成」「地球環境の保全」「交通安全普及」「地域社会の課題」の4つの重点領域があり、事業を通じて得たさまざまな知見を活かした取り組みを行っています。2012年は、当社グループ会社63社（国内23社、海外40社）が社会貢献活動に参加しました。

社会貢献活動の重点領域

取り組み テーマ	グローバル課題			ローカル課題
	将来を担う 人たちの育成	地球環境の保全	交通安全普及	地域社会の課題
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた心身の育成 モノ創りを通じた創造性の育成、など 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への環境教育 生物多様性の尊重、など 	<ul style="list-style-type: none"> 社会への交通安全教育 啓発活動、など 	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団



社会貢献活動の事例



ヤマハ発動機グループでは事業活動を通じた社会貢献以外にも、事業を営むさまざまな国や地域でステークホルダーとのコミュニケーションを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。

将来を担う人たちの育成



【メキシコ】
「キッズニア」にワークショップの
職業体験パビリオン

地球環境の保全



【タイ】
環境保護のため、世界各地で植林活動

交通安全普及



【インド】
キッズYRA（ヤマハライディング
アカデミー）を開催

地域社会の課題



写真提供：久野真一 / JICA

【セネガル】
海外市場開拓事業部（OMDO）の
クリーンウォーター事業



メキシコの「キッズニア」にワークショップの職業体験パビリオン

日本でも子どもたちに人気の職業体験テーマパーク「キッズニア」。その発祥の地メキシコの「キッズニア・クイクルコ」に2012年10月、ヤマハワークショップが誕生しました。これは、幼児期からの交通安全教育によって事故の削減を目指す、世界で初めての交通版キッズニアです。当社の現地法人YMMEX[※]の協賛によるヤマハワークショップでは、交通安全教育およびミニバイクの運転ライセンスを取得するコースと、実際に工具を使って5項目の整備を行うコースの2コースを開催しています。オープンから12月末までの2カ月半で、バイク整備の職業体験に約15,000名が参加しました。



※YMMEX: Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V.



環境保護のため、世界各地で植林活動

当社グループでは、日本をはじめ各国の現地法人が地元の行政などと協力して、植林活動を行っています。

タイのYETH^{※1}では、2012年5月に209名が参加し、バンコク近郊のシーナコンクエンカン公園内にマングローブの苗木を200本植えました。成長した苗木は、地域の森林保全団体や政府が管理し、環境保護を目的とした植林活動に使用されます。

また、中国のZYS^{※2}では、2012年3月に地元株洲市主催の植林活動に若手従業員32名が参加し、クスノキを47本植えました。

※1 YETH: Yamaha Motor Electronics Thailand Co.,Ltd.

※2 ZYS: 株洲雅馬哈摩托減震器有限公司





インドでキッズYRA（ヤマハライディングアカデミー）を開催

自動車・二輪車の急増に対して交通インフラが未整備であるうえに交通安全教育が不十分であると言われていたインドでは、子どもたちが交通事故から自分の身を守れるようにとキッズYRAを開催しています。2012年はデリー、ムンバイを中心に44回開催され、3,657名の子どもたちが受講しました。





海外市場開拓事業部 (OMDO)のクリーンウォーター事業

OMDOは開発途上国において、浄水の供給や保健衛生の向上に貢献しています。

セネガルでは、2011年、サンレイ市郊外の村落に、太陽光発電装置と組み合わせたクリーンウォーター装置を贈呈しました。

現在は村の住民からなる水管理委員によって運営されていますが、OMDOの活動によって村にきれいな水だけでなく明かりがもたらされ、携帯電話の充電ができるようになったと、住民たちに大変喜ばれています。

また、同じアフリカのモーリタニアでは、2012年12月、草の根無償資金協力により、ジャウリン国立公園に太陽光発電装置と組み合わせたクリーンウォーター装置が設置されました。

一方のアジアでは、2012年、インドネシアのポンティアナック近郊の村落に、グループ会社YIMM[※]など現地企業20社やNGOと協業して、装置を設置しました。

※PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing



写真提供：久野真一/JICA

従業員によるボランティア活動の事例



ヤマハ発動機グループでは企業活動としての社会貢献活動に加え、従業員によるボランティア活動についても、社内イントラネットの情報提供システムを活用したサポートを行っています。ここでは日本国内における一部の事例についてご紹介します。

グループ従業員のボランティア意識醸成「4万人のV（ボランティア）作戦」

従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動を行うことにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しており、2012年は延べ件数で40,105件を数え、旗印の「4万人」を5年連続でクリアしました。

2012年の活動事例として、沖縄に美しいサンゴの海を復活させるために、従業員ボランティアメンバーが恩納村漁協の指導のもと、万座毛周辺水域でサンゴ苗の植え付け活動を2010年より開始し3年目を迎えました。また、従業員とOBでつくるボランティアグループ「おもしろエンジン・ラボ」が『子供達に笑顔を!東北応援プロジェクト2012』と題して、2011年に引き続き東日本大震災の被災地、宮城県仙台市と女川町でウインドカー工作教室を開催、250名以上が参加しました。

地球環境とともに
地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。



▶ 地球環境とともに

▶ 2012年の計画と実績

▶ 環境マネジメント

▶ CO2 排出量の削減

▶ 環境負荷物質の削減

▶ 省資源・リサイクル

▶ 生物多様性の保全

▶ 環境コミュニケーション

地球環境とともに



地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。

モビリティを支える製品をグローバルに提供する企業の社会的責任として、これらの課題への真摯な対応が求められているとヤマハ発動機グループは考えており、なかでも、事業活動の基軸であるパーソナルモビリティが果たす役割は非常に大きいと認識しています。技術革新による環境負荷がより少ない小型ビークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

ヤマハ発動機グループ 環境計画2020			
	取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標
エコ プロダクツ	環境・お客さま 基点の製品開発による 『環境魅力向上』	エコプロダクツの領域は、全社の長期ビジョン “Frontier2020”として展開する	
		「環境負荷物質のリスク低減」 「グリーン調達の推進」	環境負荷物質の 把握と代替の推進
エコ オペレーシ ョン	環境負荷最小化を 目指したグローバルな 事業活動による 『環境保全』	温室効果ガスの 排出量削減	CO2原単位で 年平均1%削減
		「3Eで3Rを」 「水使用量の削減」 3E：つくりやすく、直しやすく、分 解しやすい 3R：リデュース・リユース・リサイ クル	限りある資源の有効利用と循 環利用の促進
エコ マネジメン ト	グループ環境 ガバナンスの仕組み 強化による 『環境管理』	「グループ全体の環境管理システム を構築し運営」	グループ全体の運営と ローカルな活動の 連携が取れている
エコ マインド	持続可能な地球環境を 目指した多様な エコ活動による 『環境貢献』	「継続的な環境教育による意識改 革」	グループ全員が 高い目標意識で 環境取組を 積極的に行っている
		「感覚環境（臭気、 騒音など）の改善」 「地域とのコミュニケーション」 「生態系の保全」	企業市民として 地域から信頼され、 敬愛を受けている
		「環境を切り口とした 積極的な情報発信」	環境先進企業として 社会から高い評価を 受けている

2012年の計画と実績

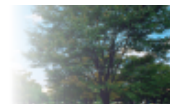


取り組み分野	重点取り組み項目		2012年計画	2012年実績
エコプロダクツ	環境・お客様基点の製品開発による、環境魅力向上		環境魅力向上の製品開発	各事業部中期計画で展開
エコオペレーション	「環境負荷物質のリスク低減」	CO2排出量把握と削減活動	グループ各社が、原単位（売上高）1%/年平均削減を達成	グループ各社で、CO2原単位削減1%/年を設定し事業活動全般における温室効果ガスの削減の取り組みを進めています。
	「温室効果ガスの排出量削減」	製造段階でのCO2削減	原単位2009年比2%削減	原単位13%削減となり達成
		物流段階でのCO2削減	原単位年平均1%削減	3.2%の悪化（対前年比）
			2006年比6%削減（輸送効率）	基準年に対し2.7%悪化、未達（東日本向けの和船・発電機の出荷増加の影響）
	VOC排出量削減	削減活動の継続	削減活動の継続	
	「グリーン調達」の推進	グリーン調達活動	使用禁止又は制限する物質の遵守（製品含有「有害物質ゼロ」）	各国法令や業界自主規制に基づくグリーン調達を実施
	「3Eで3Rを」	開発段階での「3R」推進	リユース&リサイクル取り組み	取り組みの継続
		製造段階での「3R」推進	廃棄物の直接間接埋立て量0トン	0トン
	製造部門のリサイクル率100%		100%	
	「3Eで3Rを」	製造廃棄物排出量	スーパーゼロエミッション継続	スーパーゼロエミッション継続達成
国内製品リサイクル体制の確立		二輪車リサイクルシステムの自主取り組み	販売店を窓口にも、適正処理・リサイクルを実施（国内の取り組み）	
部品梱包材の削減		梱包資材の削減。リターナブル率68%	74%となり達成	
販路でのリサイクル推進		アセアン地域におけるエコパートナー店政策の推進	アセアン地域、各国政策の展開	
「水使用量の削減」	水使用量の低減	グループ各社の水使用実態の把握	対象会社84社に対して、76社（90%）の使用実態調査実施中	

2012年の計画と実績



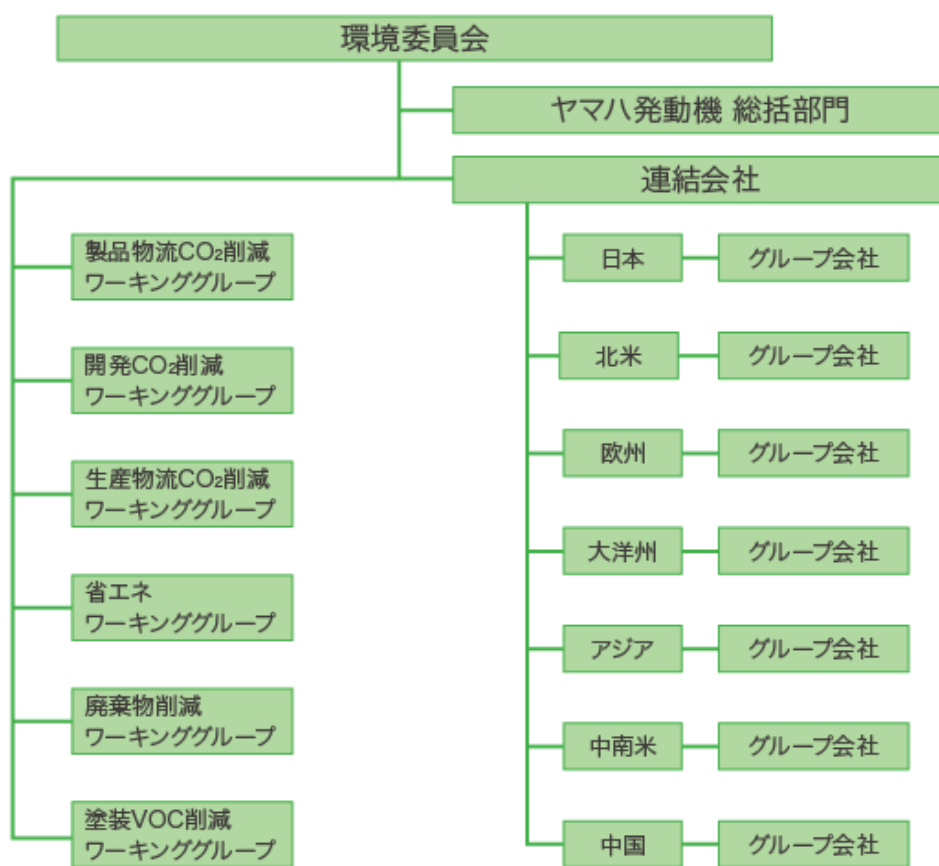
エコマネジメント	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」	ISO14001グローバル統合の開始	第1グループ7社で統一認証取得 今後順次統合を拡大し、2016年を目処に全世界を統一化
		ヤマハ自己認証制度 YEMCSの定着	新規登録2社、更新登録2社 2013年以降新規登録予定5社
エコマイルド	「多様なエコ活動の展開と支援」	エコ通勤者参加率67%	社内イントラ電子メールの活用により従業員の参加意欲を醸成し、エコ通勤者参加率70%を達成（12事業所が国土省の「エコ通勤優良事業所」登録。）
		エコポイント制度の定着	ヤマハエコポイント制度の対象となる活動に参加した人：6,875人
	「継続的な環境教育による意識改革」	階層別環境教育の実施	新入社員、一般職、監督職、部長職（環境情報の配信）に実施。
	「地域とのコミュニケーション」	4万人のV（ボランティア）作戦でヤマハグループ延べ4万人参加継続	2012年実績5年連続4万人超えを達成。（環境分野で20,100人社会貢献分野で20,000人）
		地域・学校に対する企業環境取り組み講演などの実施	静岡県内2大学へ企業環境取り組み講演を実施。
		地方自治体・各企業と連携した環境保全活動の継続	磐田市植林地域での間伐、浜松市ウエルカメビーチクリーン、湖西市浜名湖クリーン作戦、他社中田島植林などの活動に参加。
		地域とのコミュニケーションを目的としたイベントへの参加	地域自治体と対話集会を実施 地域NPO法人との協力体制継続（NPOや地域住民とのコミュニケーション）
	「生態系の保全」	アカウミガメの保護活動 生態系モニタリングの活動	アカウミガメの保護活動に協力 菊川テストコース建設地にて絶滅危惧種の蘭、タコノアシなどを敷地内外の森、沼などへ移植。
	製品・技術・サービスでの環境情報発信	エコプロダクツ展において環境商品の展示	電動アシスト自転車PASを自転車エココーナーへ展示（および試乗会共催）
		製品の環境情報の提供を推進	二輪車の車種別環境情報と「3R」設計、二輪車・FRPリサイクルシステムなどをウェブサイトにも継続公開



環境経営を推進する体制

ヤマハ発動機グループでは、環境活動を職掌する担当本部長からの諮問を受ける「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境に関わる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。

ヤマハ発動機グループの環境企画・推進組織



(2013年4月1日現在)

環境マネジメント



環境ISO認証 世界41社での統合を開始

海外拠点を含むグループ会社で導入しているISO14001環境マネジメントシステムを2012年4月から統一認証化する取り組みをスタートしました。

当社グループには当システムを導入している会社が日本・欧米・アセアン・中国・台湾・インド・南米の各地域で41社あり、それぞれが別々の認証機関から審査を受けている状態にあります。これを1つの認証機関でグローバルに統合することで、一元管理によるガバナンスの向上、環境活動のレベルアップ、効率化によるコストの大幅低減などを見込んでいます。



統一認証登録書

グローバル環境情報ネットワーク (G-YECOS)

ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境情報ネットワークシステム (G-YECOS) を利用して各社のEMS活動状況や環境パフォーマンスに関する情報を共有し、グループ全体で双方向コミュニケーションを図っています。2012年12月末時点でのG-YECOS導入会社は、国内外79社となっています。

統合MS監査

ヤマハ発動機は、2011年から環境 (EMS) と労働安全衛生 (OSHMS) を規格統合して運用開始しました。国内外グループ会社においても環境と労働安全 (OHSAS) ・品質 (QMS) と異なるマネジメントシステムを一体的運営して効率を追求するようになってきています。



環境経営のコスト

ヤマハ発動機では、環境保全活動の定量的な情報開示を行うとともに、より効果的な環境経営を進めるために、環境省による「環境会計ガイドライン（2005年度版）」を参考に、環境対応コストとコストに相応する効果を算出しています。

2012年の環境対応コストは設備投資と経費を合わせて約51億円となり、前年度比で約109%となりました。内訳としては、地球環境保全コスト（137%）、資源循環コスト（106%）、上下流コスト（118%）、研究開発コスト（114%）、社会活動コスト（181%）が増加しました。

また、公害防止コスト（80%）、環境損傷コスト（78%）などが減少しています。

2012年度における環境対応コストとその経済効果（環境会計算出範囲はYMC統合MS）

分類		内容	環境対応コスト			経済効果	
			投資	経費	合計	年度内	通年換算
事業 エリア 内	公害防止 コスト	排ガス処理・検査、水質汚濁防止、臭気対応	15	314	329	18	18
	地球環境保全 コスト	工場省エネ対応、物流省エネ対応	100	102	202	31	53
	資源循環 コスト	産業廃棄物処理（廃油・汚泥・廃プラ・砥石等）、償却処理プラント運営	13	190	203	24	27
		小計	128	606	734	73	98
	上流・下流 コスト	廃船リサイクルシステム運営 欧州向けの梱包資材削減 グリーン購入、エコ通勤手当	0	9	9	1	1
	管理活動コスト	環境ISO運営、環境スタッフ人件費	7	367	374	1	1
	研究開発コスト	エコパワーユニット開発、軽量素材開発、環境製品の先行開発	189	3,847	4,037	0	0
	社会活動コスト	ビーチクリーン作戦・子ガメ放流会などのイベント、緑化管理	0	3	3	0	0
	環境損傷対応 コスト	土壌汚染浄化	0	17	17	0	0
		合計	325	4,849	5,174	75	100

（単位：百万円） 注）小数点以下は四捨五入しているため、積算と合計が一致しない箇所があります。

- ・研究開発コスト：販売前提の製品開発は含みません
- ・経済効果：「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については対象としていません
- ・キャッシュフローをベースに算出しており、減価償却費や積立金などは含まれていません

環境マネジメント



環境保全効果		
分類	年度内	通年換算
削減エネルギー (GJ)	22,959	35,785
CO2低減 (t-CO2)	833	1,493
節水量 (t)	4,081	21,715
削減廃棄物 (t)	583	917
削減VOC (t)	34	38

環境保全効果は、全て対応コストに対応する推定効果の集計

- ・削減エネルギー：電力、石油類、ガス類の削減効果をエネルギー換算
- ・CO2削減効果：エネルギー起源CO2の削減効果

環境対応コストの推移

分類	環境対応コスト									
	投資			経費			合計			
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	
事業 エリア 内	公害防止コスト	73	93	15	515	317	314	588	410	329
	地球環境保全コスト	103	105	100	130	43	102	233	148	202
	資源循環コスト	3	8	13	524	184	190	527	192	203
小計		179	206	128	1,169	544	606	1,348	750	734
上流・下流コスト		0	0	0	151	7	9	151	7	9
管理活動コスト		15	0	7	439	392	367	454	392	374
研究開発コスト		232	120	189	6,540	3,431	3,847	6,772	3,551	4,037
社会活動コスト		0	0	0	4	2	3	4	2	3
環境損傷対応コスト		0	0	0	10	22	17	10	22	17
合計		425	326	325	8,312	4,398	4,849	8,738	4,724	5,174

(単位：百万円)

環境マネジメント



経済効果の推移

分 類		経済効果					
		2010年		2011年		2012年	
		年度内	通年換算	年度内	通年換算	年度内	通年換算
事業 工 リ ア 内	公害防止コスト	30	31	22	22	18	18
	地球環境保全コスト	48	80	22	41	31	53
	資源循環コスト	33	37	31	31	24	27
小 計		111	148	76	95	73	98
上流・下流コスト		1	306	0.4	0.4	1	1
管理活動コスト		5	5	5	5	1	1
研究開発コスト		0	0	0	0	0	0
社会活動コスト		0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
合 計		117	459	81	100	75	100

(単位：百万円)

CO2排出量の削減

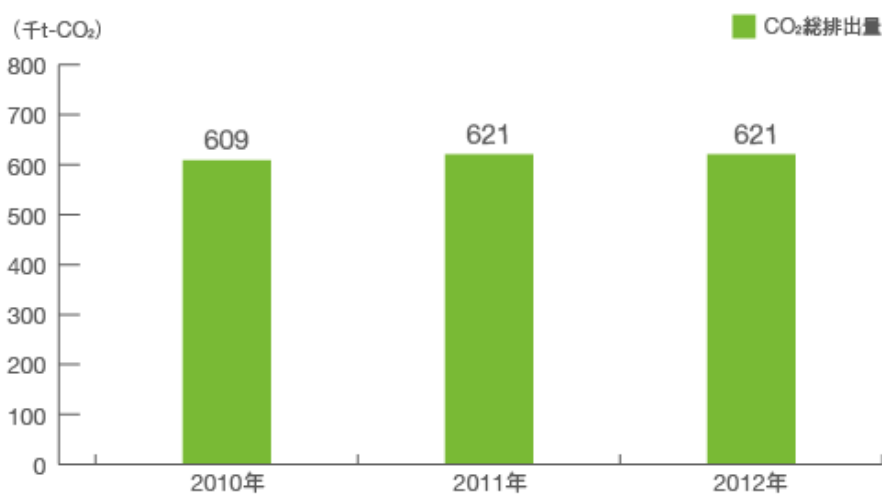


ヤマハ発動機グループは、二輪車を中心とした輸送機器メーカーであり、温室効果ガスの削減を環境分野における最重要課題として取り組みを進めています。グループ共通の目標としては、「CO2原単位削減1%/年」を設定し、製品の開発から製造、使用、廃棄にいたるライフサイクル全体での取り組みを中心に、事業活動全般における温室効果ガスの削減を進めています。

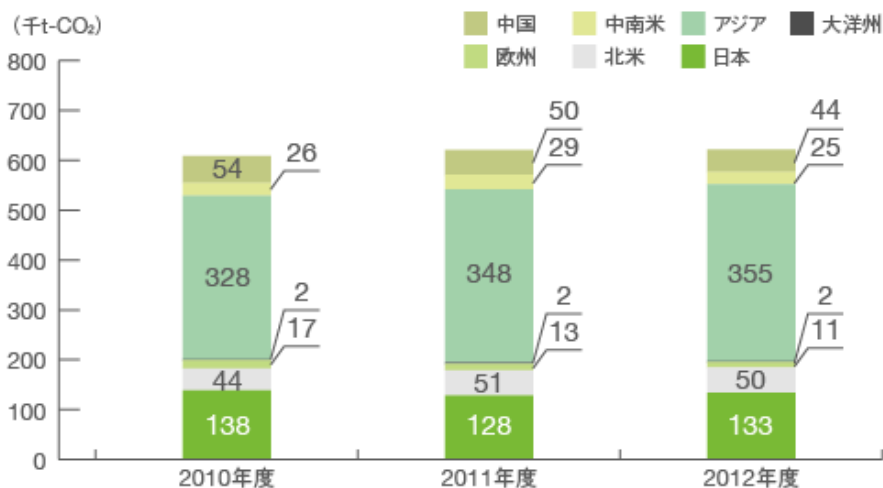
CO2排出量では、2012年は621千t-CO2となりました。

今後も、国内・海外のグループ会社によるエネルギー使用量削減に向けた活動状況のモニタリングと、グループ会社に対する支援を行うなど、効率的な温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

ヤマハ発動機グループ CO2排出量



ヤマハ発動機グループ 地域別CO2排出量



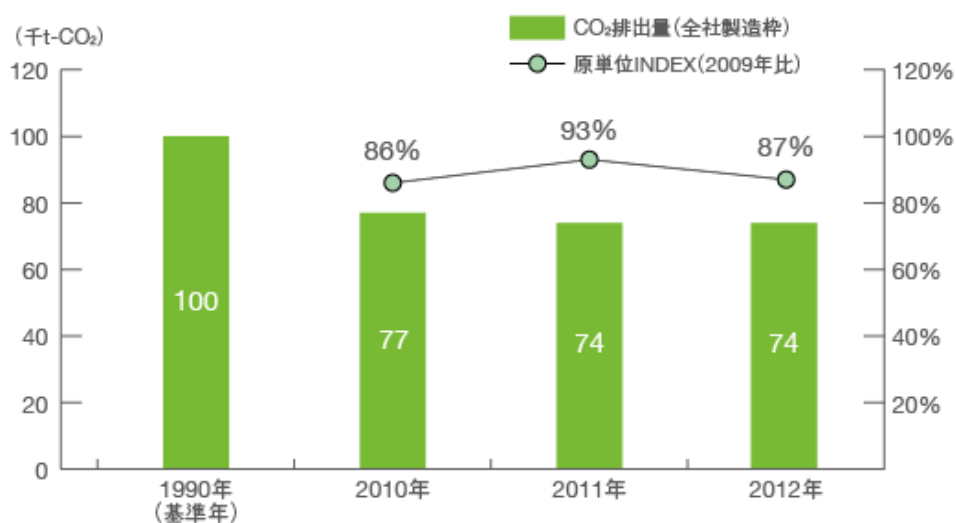
CO2排出量の削減



製造段階におけるCO2排出量削減

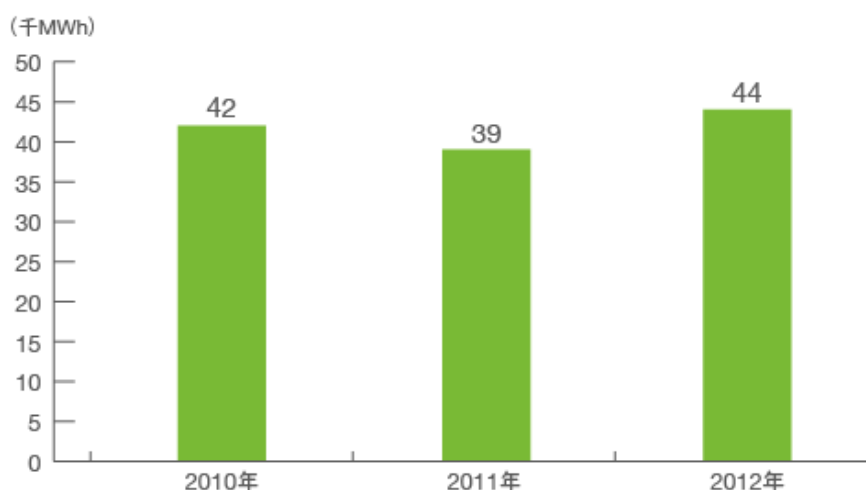
ヤマハ発動機の全社製造枠での2012年目標は原単位2009年比3%削減(CO2総量で84千t-CO2)に設定していましたが、原単位13%削減(74千t-CO2)となりました。また、太陽光発電と天然ガスコージェネレーションなどの新エネルギーの利用量は44千MWh（全使用電力の23%）で、CO2削減量は13千t-CO2（火力換算）となっています。今後も引き続き、省エネ設備の導入や運用管理の徹底と改善を進めていきます。

ヤマハ発動機の製造段階におけるCO2排出量と売上高原単位



※1990年については旧ヤマハマリン（2009年1月にヤマハ発動機に合併）を含まず

ヤマハ発動機の新エネルギー等の利用量※



※ヤマハ発動機では『新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法』に基づいて、革新的なエネルギー高度利用技術である太陽光発電・風力発電・天然ガスコージェネレーションの3つを「新エネルギー等」の対象としています。

※2012年については、電力ピークカットの一環として、天然ガスコージェネレーションの発電量を増加させた事により、新エネルギーの利用量も増加しました。



工場における太陽光・風力を利用した発電システム

ヤマハ発動機では太陽光や風力による発電システムを導入しています。2008年に当社初となる太陽光発電と風力発電の同時稼働システムを導入した中瀬工場（二輪車の外装部品の成形・塗装など）や他の工場の太陽光発電装置による2012年の発電量は年間413MWh（約285トンのCO2削減効果）となっており、各工場の事務所の照明や空調などに使用されています。



NEDOとの共同研究事業として導入した太陽光発電システム（中瀬工場）



プロペラ型に比べ、静粛性に優れた縦型風力発電システム（中瀬工場）

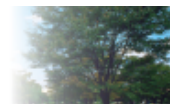


袋井工場



森町工場

CO2排出量の削減



ヒートポンプによる新たな加温システムの導入（袋井南工場）

袋井南工場では、表面処理ラインにヒートポンプを導入し、新たな加温システムを構築しました。従来の蒸気による加温に比べてCO2排出量は24%削減することができました。引き続き、他の工場への導入も推進していきます。

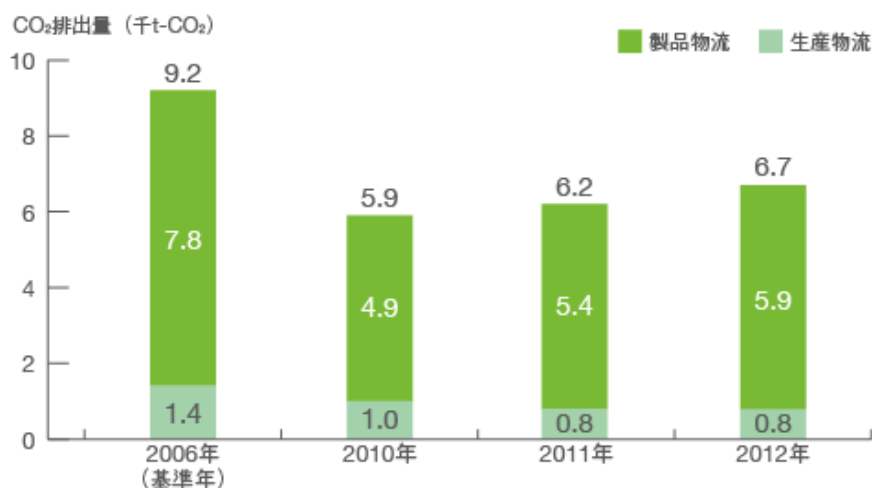


物流段階におけるCO2排出量削減

ヤマハ発動機の各部門の物流におけるCO2削減については、2012年まで「輸送効率を年あたり平均1%削減（2006年を基準として）」という目標を掲げています。省エネ効果とコスト効果の両立をはかりながら削減効果が高いものから実施することを基本方針に、物流におけるCO2削減を統合的に進めるワーキンググループを設置して取り組みを進めています。

2012年は東日本向けの和船・発電機の出荷増加の影響で、基準年に対し2.7%の悪化となり、目標は未達成でした（CO2排出量は基準年に対し27%の削減）。今後も物流方法の見直し、関係部門の活動内容の共有化などの施策を継続し輸送効率改善を行っていきます。

ヤマハ発動機の物流におけるCO2排出量

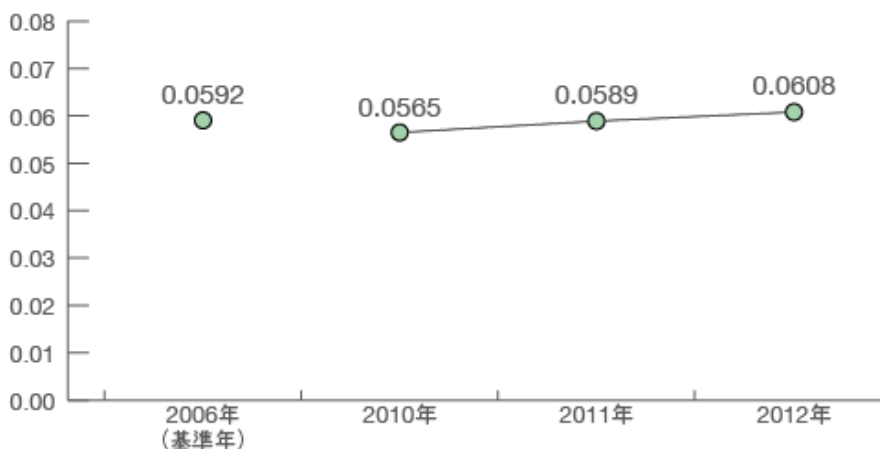


CO2排出量の削減



ヤマハ発動機の輸送効率

原単位(kg/トンキロ)※



※1tのものを1km運ぶために必要な燃料エネルギーを原油換算した原単位

製品におけるCO2排出量削減

ヤマハ発動機グループの製品には、開発・生産・使用・廃棄というプロセスのなかで使用段階におけるCO2排出が特に大きいという特徴があり、製品のライフサイクル全体での負荷を総合的に考え、使用中のCO2の削減につながる取り組みを積極的に進めています。今後も引き続き、製品の燃費向上によるCO2削減に取り組んでいきます。

クラス最軽量※を達成した、コンパクトな4ストローク船外機「F200F」

ヤマハ発動機では、軽量・コンパクト設計の徹底により、クラス最軽量※を達成した200馬力の4ストローク船外機「F200F」を開発し、2013年3月1日より発売しました。

「F200F」は、新開発の総排気量2,785cm³、直列4気筒のパワーユニットを採用。徹底した軽量・コンパクト設計により、V型6気筒のレイアウトを持つ既存の当社製200馬力船外機（F200C）に比べ、乾燥質量で約60kg、横幅で約85mmの大幅な軽量・コンパクト化を実現しました。これにより、従来に比べて多様なタイプのボートへの搭載を可能としています。

環境対応の面では、世界で最も厳しいと言われている米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）規制値における最高基準値（スリースター）をクリアしています。

※当社調べによる、出力200馬力の4ストローク船外機との比較。2013年2月現在

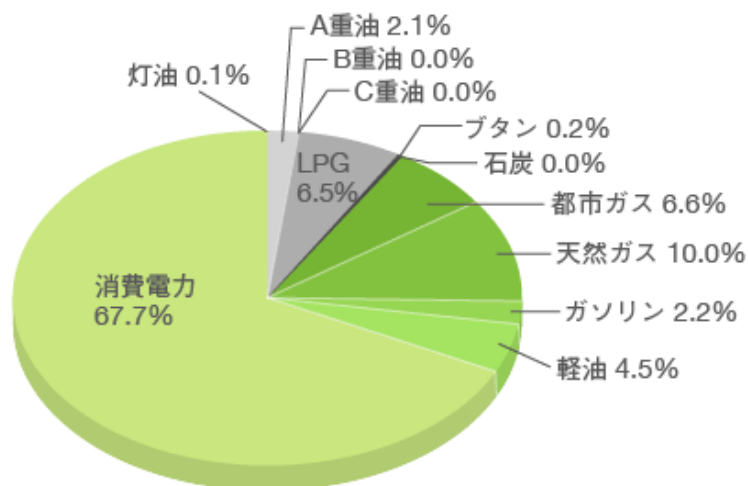


CO2排出量の削減



ヤマハ発動機グループのCO2排出量データ

エネルギー別（2012年度）



エリア別（2012年度）

	日本	北米	欧州	大洋州	アジア	中南米	中国	総排出量
製造	130,658	42,373	7,027	0	352,627	24,987	42,803	600,473
非製造	2,706	7,992	3,860	1,825	2,498	78	1,586	20,544
合計	133,364	50,364	10,886	1,825	355,125	25,065	44,388	621,017

(単位：t-CO2)

注) 小数点以下四捨五入のため、計が一致しない箇所があります。

上位10カ国（2012年度）

インドネシア	日本	インド	タイ	アメリカ	中国	ベトナム	台湾	ブラジル	マレーシア
164,380	133,364	56,563	51,351	49,224	44,388	43,089	31,858	24,100	6,110

(単位：t-CO2)

注) 小数点以下四捨五入のため、計が一致しない箇所があります。



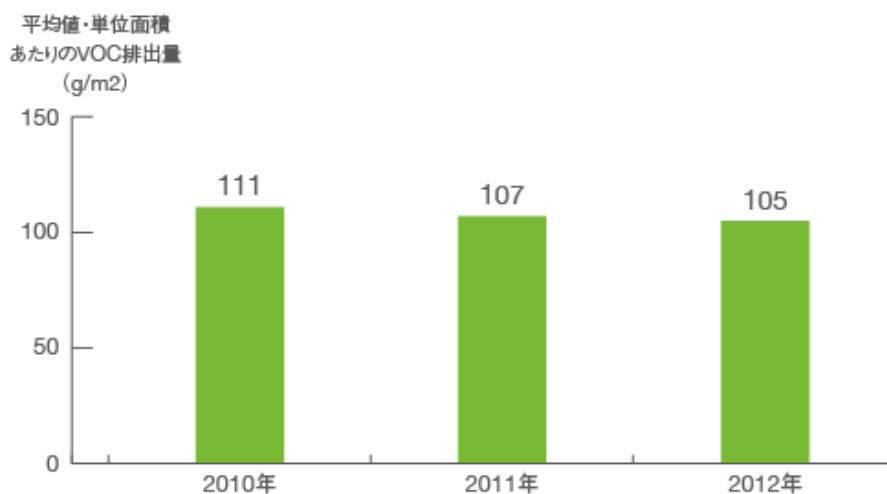
PRTR制度報告対象物質の削減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の、排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

塗装工程では、ロボットシステムの最適化などを図ることでVOC排出量を減らし、2009年からは袋井南工場にて蓄熱燃焼式排ガス浄化装置（RTO）を稼働させています。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が少ない塗料の採用拡大や、塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。

VOC排出原単位の推移



※PRTR : Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)

※VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

REACH規制対応

欧州での化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則(REACH)が2007年6月に制定されたことを受け、ヤマハ発動機グループでは化学物質の管理を強化しています。今後もサプライチェーン全体での情報共有を図るとともに、化学物質の管理強化に努めていきます。

省資源・リサイクル



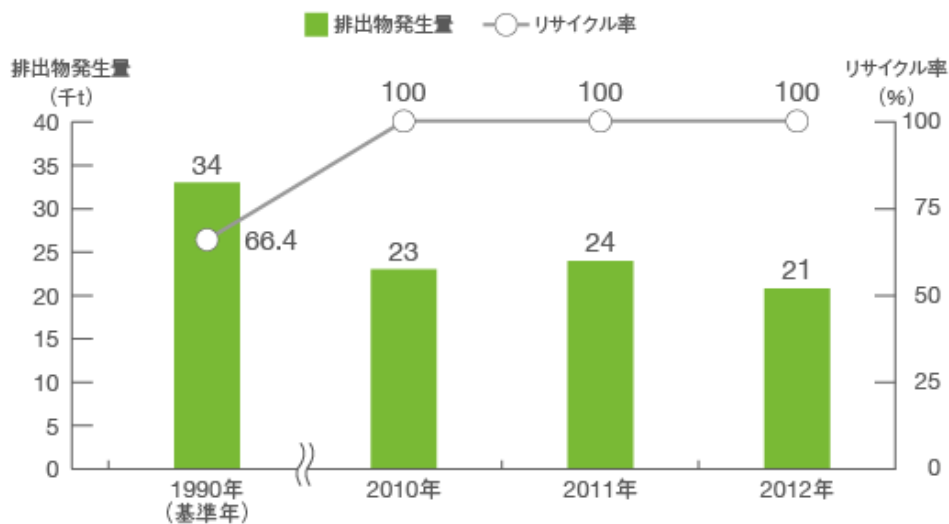
循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まってきています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

省資源・リサイクル率向上を目指し、各部品の小型化をはじめ、再生材の積極利用、部品点数の削減、最適形状の追求による薄肉化、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいきます。

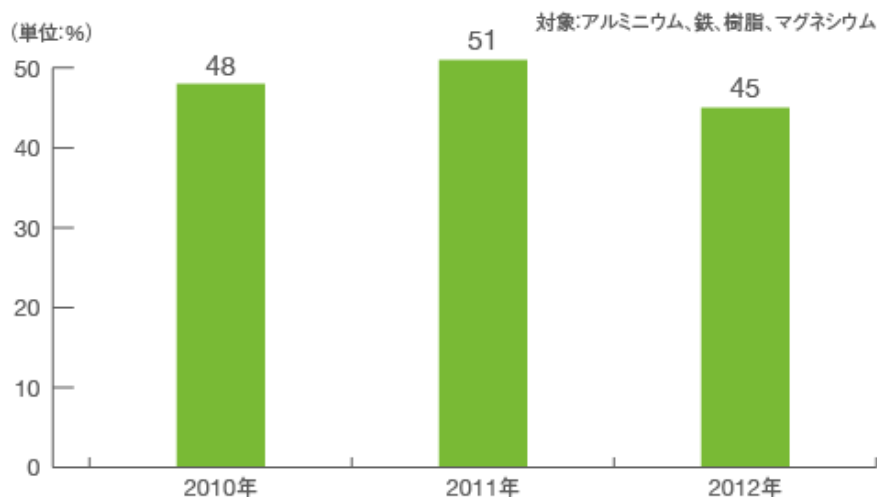
製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2012年度の排出物総量は21千tとなりました。廃棄物については路盤材などのマテリアルリサイクルもしくは、サーマルリサイクル処理をしており、直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。

ヤマハ発動機の製造段階における排出物発生量・リサイクル率



ヤマハ発動機の購入材料における再生材の割合



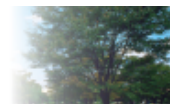


3R設計と製品リサイクルの推進

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携をとりながら継続して推進しています。

製品における3Rの事例（2012年販売モデル）

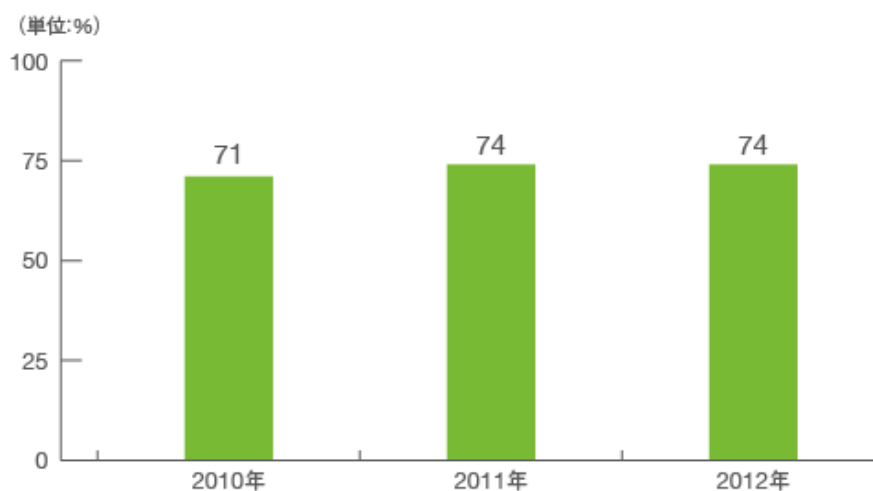




部品の物流における3Rの取り組み

輸送用コンテナにおける抱き合わせ梱包化（充填率の向上によるリデュース）、中南米センターの稼働によるリターナブルパレット採用地域の拡大（リターナブル率向上におけるリユース）、事業所より排出される樹脂を再利用したリターナブルパレットの製作（事務所内廃材のリサイクル）など、部品物流における資源循環や省資源化に努めています。ヤマハ発動機の輸出用コンテナのリターナブル率については、前年度同様の74%を維持しています。

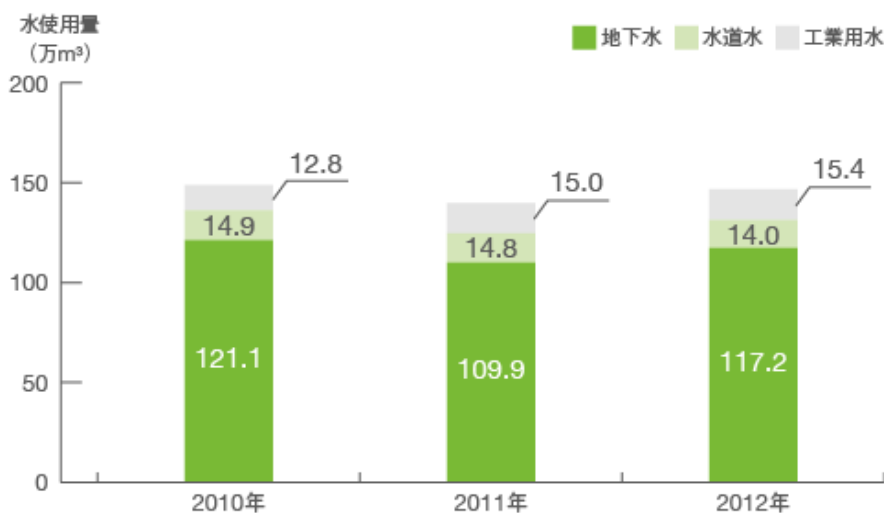
ヤマハ発動機の部品梱包容器の海外出荷リターナブル率



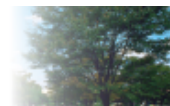
水資源の保護

ヤマハ発動機グループでは、水資源の保護をグループ共通の課題として取り組んでおり、水使用の実態調査に関する運用面での仕組み改善についてもグローバルに進めています。

ヤマハ発動機の水使用量の推移



生物多様性の保全



ヤマハ発動機が2011年6月に静岡県菊川市で着工した二輪車用テストコースについては、建設用地およびその周辺区域の環境評価を2008年に実施しています。翌2009年には静岡県レッドデータブック掲載種（カテゴリー：絶滅危惧II類、準絶滅危惧）のうち、確認された植物（6種）、哺乳類（1種）、鳥類（4種）、魚類（1種）などの保全計画となる「自然環境保全協定書」を作成し、2010年に静岡県くらし・環境部環境局自然保護課に提出。昨年に続き2012年も継続的にモニタリングを実施しています。



また、造成期間中には周辺地域に対する大気汚染、騒音、振動、水質汚濁などの影響の低減に努めるとともに、テストコースの外周には一定幅の既存植生を確保するなど、生物多様性の維持や環境保全に配慮しています。

2012年に移植されたナギラン、目印には生分解性のテープを使用しています。

ビーチクリーン&子ガメ観察会

ヤマハ発動機グループでは、絶滅危惧種のアカウミガメが産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年より実施しています。

（2010年には砂浜回復の為に窪地へ砂とコウボウ麦の種入り土嚢を積む作業を実施。）

2012年もグループ社員とその家族や関係者600名が参加しました。



遠州灘海岸で参加者への説明



土嚢積み作業の様子

環境コミュニケーション

ヤマハ発動機グループでは、持続可能な社会実現と地球環境との共存を図るうえで、製品・サービスの提供という事業活動において環境保全活動を推進することだけでなく、ステークホルダーの皆さまの理解・参加を得ながら連携を深めていくことも重要であると考えています。また、環境保全活動への取り組みについて説明責任を果たすことも企業の社会的責任の一つであると認識しています。

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている」ことを目標として掲げ、環境関連の当社の取り組み（エコ通勤やビーチクリーン&子ガメの観察会）や、CSRレポートなどを通じた情報発信を行うことで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めています。

また、2004年から実施しているエコ通勤活動については、国土交通省が制定するエコ通勤優良事業所認証制度に2012年も12事業所が継続登録となっています。



ヤマハ発動機本社に設置されている電動二輪車専用の駐輪場



エコ通勤優良事業所認証制度の登録証

エコポイント制度の導入

「ヤマハ発動機グループ環境計画2010」での環境取り組み姿勢における目標は「グループ全員が高い目標意識で環境取り組みを積極的に行っている」となっています。ヤマハ発動機ではその支援策として2008年1月にヤマハエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ活動をポイント化する指標を設定し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品を獲得できる仕組みとなっており、2012年度の取り組み人数は6,875名（制度の対象活動に参加した人数）となっています。

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。



従業員と家族が参加した海岸清掃活動



エコプロダクツに出展

2012年12月に開催された日本最大級の環境関連の展示会「エコプロダクツ2012」では、自転車エコ学園コーナーに、電動アシスト自転車PASを出展しました。また、屋外の特設会場で実施された試乗会にも協賛しました。

中瀬工場「浜松市花いっぱいコンクール」で企画賞

2012年ヤマハ発動機の本社と中瀬工場では、温暖化対策としてゴーヤによる「緑のカーテン」の設置に取り組みました。中瀬工場では、ゴーヤによる「緑のカーテン」に加え、大規模なパッションフルーツのカーテンの設置にも取り組み、多くの従業員のエコ活動の意識を高めるとともに、本年度は「第15回浜松市花いっぱいコンクール」で企画賞を受賞しました。



中瀬工場のパッションフルーツカーテン



本社での取り組みメンバーの活動の様子



本社事務棟の取り組み

ISO26000対照表

中核主題	課題	掲載ページ
組織統治		<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの考え方 ・CSR基本方針 ・コーポレート・ガバナンス
人権	1 デューデリジエンス 2 人権に関する危機的状況 3 加担の回避 4 苦情解決 5 差別および社会的弱者 6 市民のおよび政治的権利 7 経済的、社会的および文化的権利 8 労働における基本的原則および権利	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性を活かした職場づくり ・内部通報制度（ホットライン） ・サプライチェーンでの取り組み
労働慣行	1 雇用および雇用関係 2 労働条件および社会的保護 3 社会対話 4 労働における安全衛生 5 職場における人材育成および訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と生活の両立支援 ・職場の安全衛生 ・人材育成／キャリア支援
環境	1 汚染の予防 2 持続可能な資源の使用 3 気候変動の緩和および気候変動への適応 4 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境とともに ・環境マネジメント ・CO2排出量の削減 ・環境負荷物質の削減 ・省資源・リサイクル ・生物多様性の保全 ・環境保護のため、世界各地で植林活動
公正な事業慣行	1 汚職防止 2 責任ある政治的関与 3 公正な競争 4 パリ्यूチェーンにおける社会的責任の推進 5 財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンでの取り組み ・販売店との取り組み
消費者課題	1 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約慣行 2 消費者の安全衛生の保護 3 持続可能な消費 4 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 5 消費者データ保護およびプライバシー 6 必要不可欠なサービスへのアクセス 7 教育および意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな感動の提供 ・お客さま対応／サービス ・安全運転普及活動 ・輸出入管理の徹底 ・個人情報保護への取り組み
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1 コミュニティへの参画 2 教育および文化 3 雇用創出および技能開発 4 技術の開発および技術へのアクセス 5 富および所得の創出 6 健康 7 社会的投資	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動の重点領域：将来を担う人たちの育成 ・社会貢献活動の重点領域：地域社会の課題